

# 国民総分人化計画

## ～ 分散化する地元、職場、故郷～

慶應義塾大学 後期博士課程

菊地 映輝

# 問題の所在①

- 急激な人口減・少子化・異次元の高齢化の進展  
⇒コミュニティのシュリンク化・崩壊。フードデザート、無縁化等の懸念。
- 大都市一極集中による地方からの人口流出  
⇒大都市圏はより栄え、地方はより衰退する構造の固定化。
- 大規模災害  
⇒被災者が故郷を失う(=アイデンティティの喪失)。
  - 被災地は復興後も同じ災害に見舞われるリスクも孕む。

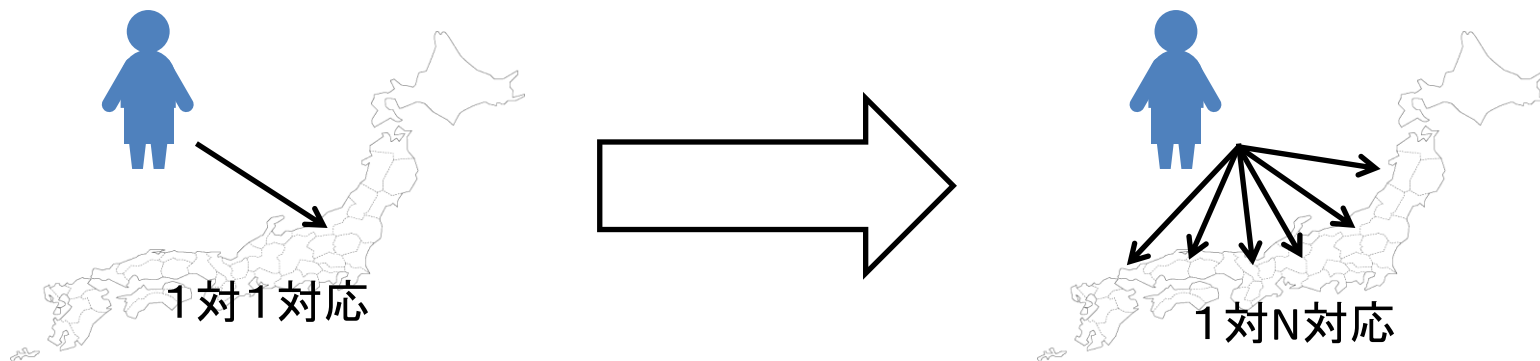
# 問題の所在②

- 現在は、人と場所が1対1対応している状態にある。
  - ⇒人口減少や大規模災害で、住んでいる場所(コミュニティ)が失われてしまうと、どこにも帰属していない状態になる。
    - アイデンティティの危機
  - ⇒原則として納税は現在自分が住んでいる場所に対して行われる。
    - ただし、「ふるさと納税」では現住所に加え、故郷や応援したい場所などにも納税を行える。

# 提案内容

## ■国民総分人化計画

- 一人が一つの場所に帰属する状態(1対1対応)から、一人が「分人」として日本全国の複数の場所に帰属する(1対N対応)ようにさせる計画。
- 帰属先(アイデンティティ)を分散させ、日本全国に分人として自らを帰属させることで、対流を促進させる。
- 『国土のグランドデザイン2050』内における基本コンセプトである「コンパクト+ネットワーク」に合致した人々のライフスタイル提案。



# 分人 (dividual) とは？

「個人 (individual) という言葉の語源は、「分けられない」という意味だと冒頭で書いた。本書では、以上のような問題を考えるために、「分人 (dividual)」という新しい単位を導入する。否定の接頭辞 in を取ってしまい、人間を「分けられる」存在と見なすのである。」(平野 2012: 3)

⇒本来は「対人関係ごとの自分」を指す言葉であるが、ここでは「対場所関係ごとの自分」を指す言葉に拡張して使用する。

# 1: 国民を分人化させる

- マイナンバーを使い、国民一人ひとりが複数の自治体に自由に所属できるようにする(分籍化)。
  - 例:「菊地映輝＝東京都中央区」⇒「菊地映輝＝東京都中央区, 北海道小樽市, 神奈川県藤沢市...」
  - 地方在住者が大都市圏に集中し分籍しないような、工夫が必要。
- 戸籍法や税法など、今まで「個人」を想定して作られていた法律を改正。
  - 1つの本籍地から複数の本籍地へ。
  - 納税先も1つの場所ではなく、複数の場所へ分割して行えるようにする。 Cf.ふるさと納税

## 2:分人として生活する(1/2)

- 日本全国の複数の場所に住み、働く(対流の実現)。
  - 一年間のうち数ヶ月はA市、その次の数ヶ月はB村、その次はC町...というようにローテーションで分籍地を巡っていく。
  - 土地や家屋を複数人で共同所有し、数週間～数ヶ月のスパンだけ滞在できるようにタイムシェアする。
  - 勤務先も1つではなく、全国の複数組織に所属する。
    - 副業やテレワーキング環境の充実。
  - 大企業は、分人化したライフスタイルに対応できるようサテライトオフィスを日本全国に設置する。
    - Cf.徳島県神山町のグリーンバレー

## 2:分人として生活する(2/2)

- 国民が分人的ライフスタイルを送りやすいよう、国・自治体は助成金や手当を拡充させる。
  - 各分籍地への移動や宿泊にかかった費用は一定額還付する補助金制度の創設。
  - 土地、家屋、車などの共同所有者への減税措置。
  - テレワーキングやサテライトオフィスが盛んになるよう、企業への誘致活動や補助金の創設。



### 3: 国民総分人化した日本の姿(1/2)

- 分籍地間で生まれる多種多様なネットワーク
  - 分籍地同士がネットワークで結ばれ、そこを人・金・モノ・情報が流通していく。
  - 人によって分籍地の組合せは異なるため、多様なネットワークが形成される。
- 全国で生まれる創発
  - 上記ネットワークが形成されることで、新たな産業、知識、消費が生み出される。
  - 例えば、自治体Aの農産物を自治体Bで加工され、自治体Cで流通するといった新たな形の6次産業創出も考えられる。

### 3: 国民総分人化した日本の姿(2/2)

- 大都市圏への一極集中是正、高齢者や求人  
の全国分散
  - 国民が分人化することで、首都圏への一極集中もある程度改善されることが予想される。
  - また高齢者や求人が偏在している状況を分散させ、均していくことにも繋がるのではないか。
- 大規模災害への備え
  - 巨大災害が発生し、人々が被災地からの移住を余儀なくされたとしても、他の分籍地への移住などの選択肢がある(アイデンティティ喪失の軽減)。
  - 分籍地間のネットワークを駆使し、復興支援や救援活動が行いやすくなる。

# 補論:「分人」は「分断」に繋がるか？

## 【考えられる懸念】

- 「分人」(Dividual)という言葉には、「分断」(divide)が含まれる。
- 個人が複数に分かれ各地域で生活することで、1つの地域への関わりが薄くなり、最終的に社会が「分断」される懸念はないか？

⇒個人を分けることで、1つのモノや場所が複数で所有することが可能となる(シェアエコノミー)。

⇒一人あたりの関わり方の濃さは減るが、多様性やネットワークが増すため、トータルでは正の効果があると考えられる。

# 参考資料

- 平野啓一郎, 2012, 『私とは何か——「個人」から「分人」へ』講談社.
- 国土交通省, 2014, 『国土のグランドデザイン2050』国土交通省.
- 大野秀敏＋アバンアソシエイツ, 2008, 『シュリンクング・ニッポン——縮小する都市の未来戦略』鹿島出版会.
- 貞包英之, 2015, 『地方都市を考える——「消費社会」の先端から』花伝社.